

実践事例から見る小学校における モビリティ・マネジメント教育の可能性

岡本 英晃¹

¹正会員 交通エコロジー・モビリティ財団 (〒102-0076 東京都千代田区五番町10番地)
E-mail:h-okamoto@ecomoto.or.jp

モビリティ・マネジメント教育は近年、地方自治体などが主体となり、公共交通の利用促進などを目的として実践する地域が増えてきている。

しかしながら、学校教育に適した教育プログラムがないことや実施主体の担当者や教員の異動などにより継続的に実施されるじれいはまだまだ少ないのが現状である。

そこで本研究では、当財団で支援している自治体や学校の実践事例を基に、教材や教育プログラムのあり方、実施体制について整理を行い、共有化を図ることで、今後のモビリティ・マネジメント教育の普及を目的とするものである。

Key Words : Mobility Management Education

1. はじめに

近年、地方自治体などが主体となり、学校教育においてモビリティ・マネジメントを実施する「モビリティ・マネジメント教育」（これまでよく用いられている「交通環境学習」と同じである）（以下、「MM教育」という）を実施する例が増えてきており、これまでに数多くの地域や学校で実施され、教材も多く開発されてきている。

しかしながら、継続的に学校で実施される例は少ないのが実情であり、その原因としては、学校教育に適したプログラムがないことや、実施主体側の学校教育に関する知識の不足や担当者の異動、学校側の引き継ぎ問題などが挙げられる。

これまで交通エコロジー・モビリティ財団（以下、「交通エコモ財団」という）では、教育宣言の発行¹やテキストの出版²、ポータルサイト³の開設といった普及ツールの作成のほか、地方自治体や学校への支援を実施し、継続的に実施する拠点作りを行っている。

本稿では、交通エコモ財団がこれまでに支援してきた自治体や学校での実践事例を基に、教材や教育プログラムのあり方、実施体制などについて整理を行い、MM教育の実践方法について考察するものである。

2. 交通エコモ財団の支援の内容

交通エコモ財団で行っている自治体支援、学校支援の概要はそれぞれ以下のとおりである。

(1) 自治体支援

a) 支援対象：都道府県または市区町村

b) プロジェクトの主な要件：

- ・小学校での交通環境学習実施を前提としているもの
- ・行政、学校・教育関係者、市民団体、学識経験者等からなる委員会形式で進めること
- ・当該年度に着手でき、3年程度で結論が得られること
- ・支援期間終了後も継続して取り組むこと

c) 支援内容：

- ・運営面での支援（関係者との連携、情報提供など）
- ・資金面での支援（委員会運営費、MM教育実施費用などとし、年間250万円を限度とする）
- ・支援期間：3年間

d) これまでの支援自治体

- ・大阪府和泉市（平成14～17年度）
- ・石川県金沢市（平成19～22年度）
- ・岐阜県御嵩町（平成20年度～）
- ・宮城県仙台市（平成22年度～）
- ・京都府（平成23年度～）

- (2) 学校支援
- a) 支援対象：小中学校の教員または、教員による研究グループ
- b) 学習内容の要件：
- ・運輸・交通部門の環境問題を題材とした学習（交通環境学習）となっていること
 - ・児童や生徒が取り組みやすいように、当該地域での交通を題材とした計画が立てられているか
- c) 支援内容：
- ・運営面での支援（当該地域の自治体や交通事業者との連携、教材やデータの提供など）
 - ・資金面での支援（講師謝金や図書資料などの購入費等とし、15万円を限度とする）
 - ・支援期間：1年間

3. 各自治体での取組概要

大阪府和泉市での取組については、これまで土居ら⁴⁾などによって報告されているので、和泉市以外の金沢市、御嵩町、仙台市の取組について紹介する。

(1)石川県金沢市

a) 概要

交通環境学習を通して、公共交通機関（主としてバス）を利用する意識を醸成することを目的として交通政策担当部署が中心となって実施している。なお、金沢市の交通環境学習プログラムは、導入版プログラムと発展版プログラムの2つに分かれている。

b) 検討体制

金沢市において交通環境学習を実施した際、学識経験者や実施校校長、市民団体、運輸局、教育委員会、環境部局からなる委員会において、方向性や普及方法を検討した。

また、現場のニーズに合った実施内容や年間カリキュラムへの位置づけ方法を検討することを目的として実施校教員や金沢市小学校教育研究会社会科部会教諭、教育委員会、交通政策担当部局からなる作業部会が設置され、作業部会において教材の中身や実施方法などが検討された。

c) 導入版交通環境学習プログラム

導入版プログラムは、市内全校の小学校3年生を対象として実施されている「自転車安全教室」を活用して実施されているもので、バスの乗車方法を実践を通して学ぶというものである。

自転車安全教室は従来から、金沢市内にある神田交通公園で、貸出用の自転車を用いた自転車利用時の交通ルールを学習することを目的に、市の交通政策担当部署が教室を実施しているものである。実施場所である神田交

通公園まで貸切バスを用いて、学校との往復をしていたものであるが、バス事業者の協力を得て、路線バス車両を用い、バスの乗車体験を行うというものである。

実施にあたっての流れは図-1の通りである。

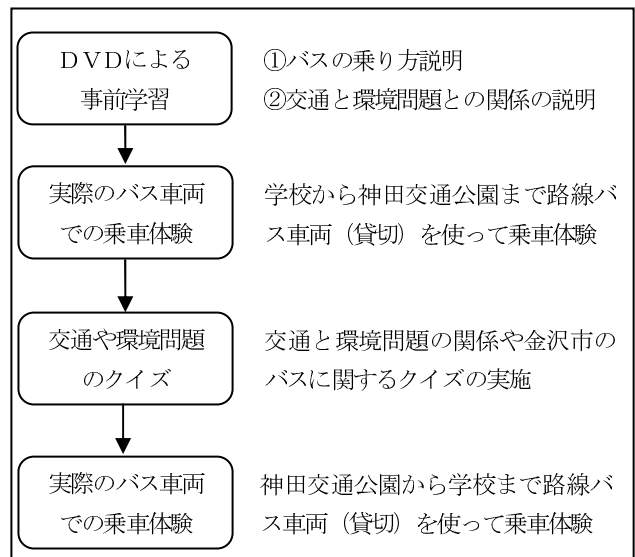


図-1 導入版交通環境学習の流れ

c) 発展版交通環境学習プログラム

発展版プログラムは、体験などを通じて学ぶメインプログラムが3つあるほかに、メインプログラムの前後にスライドを用いて実施できるプログラム4つと事後に発表などを行うプログラム4つが用意されており（表-1）、授業時数や単元などとの関連で教員が自由に選択して実施できるようになっている。

表-1 発展版プログラム

	プログラム名
メインプログラム	(1) バスとクルマの二酸化炭素の関係を調べよう (2) 交通すごろく (3) 環境にやさしいクルマの使い方を考えよう
スライドプログラム	(1) 金沢の交通 (2) 地球温暖化と交通の関係 (3) 金沢のバスや電車の特徴 (4) ふりかえり学習用
事後プログラム	(1) 標語 (2) 家族への手紙 (3) バスの運転手さんに聞いてみよう (4) 公共交通利用促進新聞

表-2 御嵩町内各校の授業実施概要（平成22年度）

学年	上之郷小学校	御嵩小学校	伏見小学校
1年	生活科: しぜんとあそぼう	生活科: はっぱのいろがかわったよ ～みたけのあきとあそぼう～	
2年	生活科: わたしたちの町をたんけんしよう	生活科: どきどきわくわくまちたんけん ～わたしのまちをたんけんしよう～	生活科: ぼうけん、はっけん、まちたんけん
3年	社会科: わたしたちのまちみんなのまち	総合的な学習の時間: みたけの森しぜんたんけん	生活科: わたしたちのまちはどんなまち？
4年	総合的な学習の時間・社会科: わたしたちのできるエコ	社会科: きょう土に伝わる願い ～乗って残そうふるさとの電車～	総合的な学習の時間・社会科: 生きている川 ～住みよい伏見～
5年	社会科: 自動車工場	総合的な学習の時間: 大好き、御嵩	
6年	社会科: 私たちの名鉄広見線	総合的な学習の時間: 御嵩町の歴史の扉を開こう	

(2)岐阜県御嵩町

a) 概要

教育委員会が中心となり、公共交通を切り口にした交通学習や地球温暖化防止に向けた環境学習、郷土学習を相互に関連させた御嵩町独自の交通・環境学習プログラムを作成することを目的に実施されている。特に、名鉄広見線の存続問題が起こっている御嵩町では、交通のあり方や利用促進を学び、日々の暮らしに反映することを目的として実施されている。

なお平成21年度はモデル校1校で実施されたが、22年度は3校（町内全校）で実施されている。

b) 検討体制

御嵩町での検討体制は、学識経験者、町内3小学校の教頭、PTA、教育委員会、交通政策担当部局、環境部局からなる委員会や支援体制、普及方策などの検討が行われている。なおプログラムについては、各学校が主体となり、年間カリキュラムや単元内容をもとに検討されており、事務局は実験器材や地図などのデータの提供を行った。

c) プログラム

御嵩町の教育プログラムの特徴は、複数学年を通じて学習することにより、交通と地球温暖化問題の関係を学び、公共交通機関のあり方や利用などを学ぶというものである。

各校とも実施教科や単元が多岐にわたっているのが特徴である（表-2）。

また、鉄道を知るため、各校で鉄道の乗車体験が行われたが、上之郷小学校では6年生、御嵩小学校では4年生、伏見小学校では2年生とそれぞれの学校のカリキュラムに合わせて乗車体験が行われた。

(3)宮城県仙台市

a) 概要

仙台市では従来より、小学校低学年を対象として、実際の車両を使った「バスの乗り方教室」や、小学校高学年を対象として、バスの路線図やインターネットを使って、目的地までのバス停や路線を調べる「お出かけ教室」が行われていた。

これらの取り組みを広範囲に継続的に進めていくために、学校教育との連携を図り、小学校教育の一環として実施できる枠組みを構築することを目的に交通政策担当部局が中心となって取り組まれている。

b) 検討体制

仙台市での検討体制は、学識経験者、仙台市小学校教育研究会生活科部会長、社会科部会長、市民団体、運輸局、教育委員会、環境部局、交通政策担当部局からなる委員会において方向性や普及方法などについて検討した。

また、学識経験者と実施校教員、交通政策担当部局からなる作業部会を設置して、6年間を通じた学習内容の検討や教材の検討が行われた。

c) プログラム

仙台市の教育プログラムの特徴は、御嵩町同様、複数学年を通じて『「公共交通を交通手段の一つとして考えられるようになる」児童を育てる事』を目標とされている（図-2）。

低学年（1, 2年生）では、様々な交通手段があることを知るとともに、乗車体験を通じて公共交通を身近に感じる。中学年（3, 4年生）では、路線図や時刻表などを用いて、目的地までの行き方を知り、外出（おでかけ）ができるようにする。さらに高学年（5, 6年生）では、

様々な交通手段の環境面や時間面、安全面といった長所と短所を知り、交通手段の選び方を考えるというものであり、児童の成長段階に合わせたカリキュラムが検討されている。

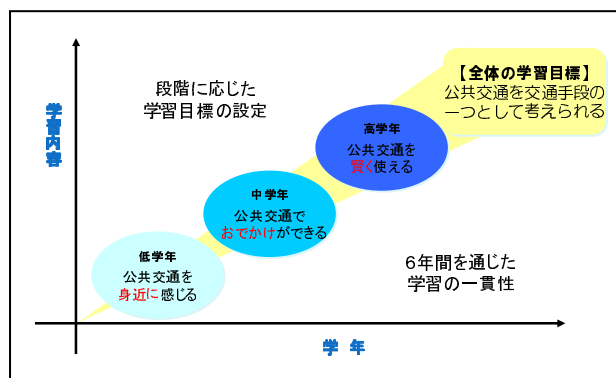


図-2 仙台市交通環境学習の目標

(4)各自治体の取組からみたMM教育実践のあり方

金沢市、御嵩町、仙台市とも教材や教育プログラム検討の際には、学校、特に教員が関わっているのが特徴であろう。

御嵩町のように、同じ地域内でも授業カリキュラムが異なっている状況の中、学校教育に直接携わらないものがプログラムを検討しても、カリキュラムにそったものでないと実践しにくいものである。

例えば、仙台市や御嵩町の伏見小学校のように、低学年で乗車体験をするという方法はある。

生活科では、「自分と人や社会とのかかわり」が学習内容の基本的な視点のひとつとされている。その関係として、「公共物や公共施設を利用し、身の回りにはみんななどで使うものがあることやそれを支えている人々がいることをなどが分かり、それらを大切にし、安全に気を付けて正しく利用することができるようにする。」とされている。ここでは公園などのベンチや遊具といった公共物のほか、公共施設として公園や図書館、駅やバスセンターなどが挙げられている。また、「小学校学習指導要領解説 生活編」においては、実際の公共物や公共施設へ行く際に、バスや鉄道などを利用することが示唆されている。

表-3 支援学校での取組概要

学校名	埼玉県草加市立川柳小学校	大阪府泉大津市立上條小学校	琉球大学教育学部附属小学校	静岡大学教育学部附属浜松小学校	大阪教育大学附属池田小学校
テーマ	多様な立場に立った交通まちづくりを考える授業を目指して(政治)	地球温暖化防止(環境問題)	めんそーれ沖縄県私たちの県のおよさ(観光)	よりよいバス交通の在り方を考え、提案するまちづくり学習(政治)	安全の視点を育む交通環境教育(安全)
教科	社会科	国語科, 社会科, 総合的な学習の時間	社会科, 総合的な学習の時間	社会科, 総合的な学習の時間	社会科, 安全科
関連単元	「わたしたちの生活と政治」	国語科: 「ゴミってなあに」 社会科: 「自動車工場」	社会科: 「わたしたちのおきなわけん」	社会科「身近な地域学習」 総合的な学習の時間: 「地域学習」	災害発生、さあどうする!? ~安全のためにできること~
授業時数	8 時間	18 時間	33 時間	15 時間	5 時間
学年	6 年生	5 年生	4 年生	3 年生	3 年生
内容	地域の交通渋滞を取り上げ、渋滞の発生原因や渋滞により困る人(ここでは消防士や救急隊員、バスの運転手)がいることを知り、渋滞を解消するにはどのようにすればよいかグループに分かれて検討を行う。	地域の二酸化窒素や粒子状物質の濃度を調べるとともに、大阪府のゴミ処理施設の話を通じて環境問題に対して関心を持たせた。	沖縄県の主要産業である観光に主眼を置き、多くの観光客が訪れているが、その多くがレンタカーを利用しており、そのことが理由で交通渋滞が問題になっていることを知った。	バス交通を取り上げ、時刻表や路線調べや実際の乗車体験、バス会社や利用者へのインタビューを通じて、自分なりのバス交通をよくするための方法を考えた。	渋滞時の緊急車両(消防車)の出動状況を考え、渋滞が緊急車両の妨げになっていることを知ることにより、渋滞を減らすためにはどのようにすればよいか考察をした。

学校としては、学習指導要領（解説編含む）に記載されていれば、カリキュラムに取り上げやすくなるため、低学年に乗車体験プログラムを提供するという方法が考えられる。

また金沢市の導入版のように、交通安全教室を利用してMM教育を実施するという方法もある。ただしこの場合は、元々ある交通安全教室の時数を増やすことは難しいと考えられるので、実施内容の工夫をする必要がある。

4. 各学校での取組概要

平成22年度は表-3の5校（公立2校，国立3校）に対して支援を行った。

これらの取り組みの特徴は、教科やテーマが多岐にわたっていることである。

これまでMM教育は、環境問題や地域学習に関連づけて実施されていたが、政治や観光、安全といった新たなテーマでもMM教育が実践されていることである。

たとえば6年生の社会科では歴史と政治について学ぶことになっている。草加市立川柳小学校は、この政治の単元での可能性を示したものであり、他の学校の取り組みもMM教育のさらなる実践可能性を示すものである。

5. おわりに

これまで交通エコモ財団の支援している自治体や学校での取り組みについて紹介をしてきた。

これらの結果として、MM教育は様々な学年や教科、テーマでの実践の可能性があるということである。例えば低学年での乗車体験や小学校6年間を通じた学習なども新たな展開である。また、政治や観光、安全といったテーマでの実践も新たな可能性を示している。

しかしながら、重要なのは「実施主体が学校教育に関する基礎的な知識を知る」ということであろう。本稿で挙げた3自治体は教員との検討を重ねプログラムの確立を目指している。実施主体と学校との一体となったプログラムの検討が継続的にかつ、新たなプログラムの開発につながると思われる。

参考文献

- 1) 交通エコロジー・モビリティ財団：モビリティ・マネジメント教育のすすめ
- 2) 唐木清志，藤井聡：モビリティ・マネジメント教育，東洋館出版社，2011.
- 3) モビリティ・マネジメント教育ポータルサイト，<http://www.mm-education.jp/>
- 4) 土居聡，大藤武彦，船津真弥，中村俊策，内田敬：小学校における「交通・環境学習」実施に係わる行政団体の支援のあり方としくみ：土木計画学研究発表会・講演集，CD-ROM，Vol135,2007.